

ロシアや中国よりも米国が民主主義への脅威と見なされている＝

英紙ガーディアン

新しい世論調査によると、世界ではロシアや中国よりも米国が民主主義への脅威であると見られており、米国は世界的な民主主義の保護者としての地位を誇示することは難しくなっている。

世論調査では、民主主義国の市民は、民主主義が低い諸国の人々よりも政府の新型コロナ対策への評価が低いけれども、民主主義への支持は高いままであることがわかった。

不平等は世界の民主主義に対する最大の脅威と見なされているが、米国ではハイテク大企業の力も問題と見なされている。

この世論調査は、「民主主義連合基金 (Alliance of Democracies Foundation)」の委嘱により、53 か国の 50,000 人を対象に行われた。その結果は、独裁政治に立ち向かい民主的価値を守る決意を示そうとしているロンドンでの G7 外相会議にとって厳しいものになる。

調査は 2 月から 4 月にかけてラタナ世論調査会社によって実施された。そのためトランプ米大統領の「アメリカファースト」外交政策の影響がまだ残っている可能性がある。しかし全体としては米国についての認識は昨年からの改善の兆候がでてきている。

2020 年の春、民主主義国とより民主主義的でない諸国の両方で、人々は政府のパンデミック対応に等しく満足していた（ともに 70%）。しかし 1 年後、この率は低下したが、より民主主義的でない国では 65%にとどまったのにたいし、民主主義国では 51%まで低下した。ヨーロッパでは 45%で、一方、肯定的な評価はアジアで 76%に達している。

驚くべき結果としては、回答者のほぼ半数（44%）が、米国が自国の民主主義への脅威であるとみなしていることだ。対照的に、中国の影響に対する恐れは 38%、ロシアの影響への恐れは 28%と低くなっている。米国も G7 も、民主主義の擁護者としての役割を引き受けることがまったくできていない。

米国の影響力が民主主義への脅威だとする見方はこの一年間、世界中で正味+6から+14と大幅に増加した。この増加は、ドイツ(+20)と中国(+16)で特に高くなっている。米国の影響力について依然として圧倒的に否定的な国はロシアと中国であり、ヨーロッパの民主主義諸国がそれに続く。

この調査は、世界的に民主主義への愛着を示しており、世界中の81%の人々が、自国に民主主義をあることが重要であると述べている。しかし自国が実際に民主主義であると答えているのは半数強(53%)で、これは民主主義諸国でも変わらない。

民主主義に対する最大の脅威とされるのは経済的不平等(64%)だ。サウジアラビアとエジプトを除いて調査されたほぼすべての国で、言論の自由の制限は、不平等ほど民主主義への脅威ではないとみられている。

しかし、調査対象者の半数(48%)は、ソーシャルメディアとは対照的に、ハイテク大企業の力が民主主義に対する脅威であると述べている。民主主義諸国の中では、米国民がハイテク大企業(62%)に最も懸念を抱いているが、ソーシャルメディアの規制強化への幅広い支持が反映して、昨年と比較して多くの国で警戒心が高まっている。

ノルウェー、スイス、スウェーデンの有権者は、自国が民主主義であるとの確信が最も高いけれど、中国人も同じで、71%が、中国にも適度の民主主義があるという見方に賛同している。ロシアでは、自国が民主的であると考えている人は33%しかない。民主主義サミットを開催するというバイデン米大統領の計画には、中国とロシアを除くすべての国で高い支持をえている。

また、東ヨーロッパの民主主義にとっては不穏な結果が示されている。ハンガリーでは、自国が民主主義であると考えている回答者は31%。ナイジェリア、イラン、ポーランド、ベネズエラでの結果と同じレベルだ。

(英紙ガーディアン年5月5日付 パトリック・ウイントア記者、翻訳 田中靖宏)